

## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月6日

上場会社名 イオンフィナンシャルサービス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8570 URL <http://www.aeonfinancial.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 昭典  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経営管理担当 (氏名) 若林 秀樹 TEL 03-5281-2057  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	85,651	17.4	12,596	52.0	7,185	86.7
27年3月期第1四半期	72,946	12.4	8,285	△10.3	3,849	△14.7

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 10,135百万円 (130.5%) 27年3月期第1四半期 4,397百万円 (△64.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	36.16	36.14
27年3月期第1四半期	18.91	18.73

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	3,553,725	327,842	7.7	1,381.71
27年3月期	3,589,495	324,948	7.6	1,377.56

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 274,533百万円 27年3月期 273,708百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	28.00	—	38.00	66.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	175,000	15.8	21,000	7.8	11,000	0.1	55.36
通期	380,000	15.5	61,000	14.9	33,000	8.2	166.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	208,499,435株	27年3月期	208,499,435株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	9,808,438株	27年3月期	9,808,408株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	198,691,010株	27年3月期1Q	203,570,493株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在における将来の見通し、計画の基となる前提、予測を含んで記載しており、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる結果になる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、6ページ「(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 自己資本比率に関する説明	6
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
(4) 追加情報	7
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	7
4. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経営環境は、国内では政府の景気対策の影響により、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費持ち直しの兆しが見える等、緩やかな回復基調となりました。

しかしながらアジア地域では、中国の内需停滞等による経済成長の減速をはじめ、タイにおける輸出産業の低迷等、経済成長の見通しに不透明感が増す状況が続いております。

このような経営環境の中、当社は小売業発の総合金融グループとして更なる成長を図るため、より安全・安心な金融商品・サービスの提供に努めるとともに、国内外で培ってきた金融ノウハウやシステムインフラ、営業ネットワーク等の経営資源の最適化かつ有効活用を図り、経営基盤のより一層の強化に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間は、日本及びアジア11ヶ国で展開する各事業、各社の保有する顧客情報や営業ネットワークを活用した営業力の更なる強化、タブレット端末の活用等のIT技術を用いた効率的で利便性の高いサービス提供に取り組みました。

また、顧客基盤の拡充及びデータ分析に基づいたマーケティングを推進した結果、国内のカードキャッシング及び小口ローンを含めた無担保ローンの貸出金残高は、過去最高額を達成いたしました。

これらの取り組みの結果、第1四半期連結累計期間としては過去最高の、経常収益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益となりました。

## 【平成28年3月期 第1四半期連結累計期間の業績】

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比
経常収益	72,946	85,651	117.4%
経常利益	8,285	12,596	152.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,849	7,185	186.7%

## [セグメントの概要]

### ①クレジット事業

カード入会の利便性向上を図るため、インターネット上での会員募集を推進した結果、インターネットチャネルでの申込件数は順調に増加いたしました。

また、提携先店舗や銀行店舗での入会手続きの簡便化及び審査プロセスの見直しによるカード発行期間の短縮に努め、店頭募集全拠点でのタブレット端末を活用した申込み手続きを推進いたしました。

今後の消費を牽引する20～30代の顧客層の拡大を目的に、昨年度発行を開始した「イオンカード(ディズニー・デザイン)」については、継続して会員募集を強化した結果、会員数は順調に拡大いたしました。

これらの取り組みの結果、国内カード有効会員数は2,497万人(期首比33万人増)となりました。

カードショッピングについては、携帯電話や電気、ガス料金等、毎月お支払の発生する公共料金決済の推進に加え、交通機関やETCカード利用促進企画の実施等、日常生活でのカード利用機会の拡大に努めました。

また、ゴールデンウィーク等の行楽シーズンに合わせ、レジャー・サービス等での利用を促進し、取扱高を順調に拡大いたしました。

イオングループでは、店舗ネットワークを活用したポイント進呈企画やイオンモール専門店でのカード会員さま限定売上企画の実施により、イオングループ店舗でのカードショッピング取扱高は増加し、前年同期と比較し106.3%となりました。

これらの取り組みの結果、稼働会員数は1,539万人(期首比14万人増)、カードショッピング取扱高は9,805億4百万円(前年同期比110.5%)となりました。

カードキャッシングについては、多様な資金ニーズに対応するため、イオン銀行ATMの営業ネットワークを活用した、少額単位での借り入れサービスを開始し、お客さまの利便性向上に努めました。また、カードのご利用状況の分析による、資金ニーズの高いお客さまへの利用促進策の実施等により、カードキャッシングご利用会員さまは順調に拡大し、債権残高は3,827億17百万円(期首比122億43百万円増)となりました。

個品割賦事業を展開するイオンプロダクトファイナンスでは、車両や太陽光発電システム販売店を中心とした加盟店開発を継続して強化いたしました。加えて、インターネット上でのオートローン即時審査の推進や、問い合わせ対応等のサポート体制強化による、加盟店の利便性向上に努めた結果、国内の個品割賦取扱高は405億24百万円(前年同期比116.8%)と順調に拡大いたしました。

これらの結果、クレジット事業の経常収益は372億77百万円(前年同期比112.3%)、経常利益は82億98百万円(同148.4%)となりました。

## ②フィービジネス

電子マネー事業では、少額決済ニーズが高く、生活に密着した商品・サービスを提供する企業を中心にWAON加盟店の開発強化に取り組みました。また、ポイント進呈企画等、加盟店との共同売上企画の実施による取扱高拡大に努めました。

これらの取り組みの結果、電子マネーWAONを含む電子マネー事業全体の決済総額は5,152億21百万円(前年同期比111.9%)となりました。

住宅ローン事業を展開するイオン住宅ローンサービスでは、住宅販売会社との連携強化を継続して図るとともに、インターネット上での「フラット35」への借換申込みの推進や、イオン銀行の変動金利型住宅ローンの提供等、お客さまのニーズに合ったサービス提供に努めました。

この結果、前年同期と比較し、「フラット35」の取扱高は133.7%、イオン銀行変動金利型住宅ローンの取扱高は296.7%と順調に拡大いたしました。

保険代理店事業を展開するイオン保険サービスでは、ライフイベントに合わせたセミナーの実施による保険ショップの認知度向上及び営業力強化に努めました。加えて、さまざまな保障ニーズに対応した商品展開の推進に継続して取り組んでおります。

これらの結果、フィービジネスの経常収益は117億19百万円(前年同期比111.4%)、経常利益は8億51百万円(同7億70百万円増)となりました。

## ③銀行事業

お客さまの金融ニーズに対応する銀行店舗は新たに1店舗開設し130店舗となり、イオン銀行ATMは5,637台(期首比43台増)と営業ネットワークを拡充いたしました。

クレジット、銀行キャッシュカード、WAONの機能・特典が一体となった「イオンカードセレクト」の会員募集推進に加え、定期預金金利優遇企画の実施等に取り組んだ結果、イオン銀行の口座数は448万口座(同16万口座増)、預金残高は1兆9,918億39百万円(同285億89百万円増)となりました。

住宅ローンについては、インターネット広告や銀行店舗設置のデジタルサイネージを通じた、特別金利プランの告知強化、審査システム見直し及び業務フローの効率化による審査期間の短縮を図りました。

加えて、研修施設での実務的な従業員教育を推進し、接客対応の質向上による営業力強化に努めた結果、イオン銀行における住宅ローン貸出金残高(債権流動化額を含む)は9,361億61百万円(同764億29百万円増)と順調に拡大いたしました。

また、カードローンの即時発行による利便性向上や、お客さまの資金ニーズに応じてご利用いただけるネットフリーローンを推進した結果、小口ローンの貸出金残高は496億96百万円(同37億29百万円増)となりました。

お客さまとの重要な接点である銀行店舗では、小売業と金融業の融合した、さらに便利で分かりやすい店舗への進化を目指した店づくりを開始いたしました。タブレット端末やデジタルサイネージ等を活用したペーパーレス化の推進、予約システム導入やインターネットバンキングスペースの拡充によるオペレーション効率の向上等、お客さまの目線に立った取り組みを強化いたしました。

これらの結果、銀行事業の経常収益は116億12百万円(前年同期比145.4%)、経常利益は2億17百万円(同18億72百万円増)となりました。

#### ④海外事業

香港では、経済成長の低迷が続く中、現地証券取引所への上場20周年キャンペーン等の売上企画の実施に加え、定期的に支払いの発生する家賃決済の推進による、カード利用促進に努めました。また、海外旅行者の増加に対応するため、日本や台湾等でカードをご利用いただいた際のポイント進呈や、日本のイオン店舗でご利用いただける割引クーポンの告知強化に努め、カードショッピング取扱高の拡大に取り組みました。

これらの結果、イオンクレジットサービス(アジア)の連結業績については、営業収益は3億13百万香港ドル(前年同期比100.2%)、経常利益は78百万香港ドル(同101.5%)となりました。

タイでは、タイ国内の景気回復の遅れによる消費マインドの低迷が続く中、提携先店舗との共同販促企画や、休眠会員さまへの利用促進策の実施等、カードショッピング取扱高の拡大に努めました。また、顧客基盤の強化を図るため、鉄道乗車券・電子マネー機能を有するICカードと一体となった「AEON Rabbit Member Card」の募集を継続して推進するとともに、映画館をはじめとするレジャー施設での優待特典を開始し、分割払い専用カードの会員さまへの利便性向上に取り組みました。

これらの結果、イオンタナシンサップ(タイランド)の連結業績については、営業収益は41億88百万バーツ(同105.8%)となりましたが、貸倒関連費用の増加等により、経常利益は6億55百万バーツ(同89.1%)となりました。

なお、サービサー事業を展開するACSサービシング(タイランド)に、イオンタナシンサップ(タイランド)の債権管理部門を集約いたしました。重複部門統合による事業運営の効率化を図っております。

マレーシアでは、物品・サービス税導入による消費活動への影響に対応するため、イオングループ店舗において、カード会員さま限定でお買い物が5%割引となる「Thank Youデー」の推進や、家具や家電等の分割払い金利優遇企画の実施による、金融サービス利用の促進に努めました。

さらに、バイクや自動車の分割払いを推進した結果、イオンクレジットサービス(マレーシア)の営業収益は2億56百万リンギット(同119.4%)となりました。経常利益は、ローコストオペレーションの徹底に努めたものの、貸倒関連費用の増加により、76百万リンギット(同101.0%)となりました。

※イオンクレジットサービス(アジア)、イオンクレジットサービス(マレーシア)は決算期を変更しており、上記記載の前期比は、2015年3月1日～5月31日と2014年2月21日～5月20日を単純比較した増減率を記載しております。

これらの結果、海外事業の経常収益は307億35百万円(前年同期比123.3%)、経常利益は57億12百万円(同107.6%)となりました。

**(2) 財政状態に関する説明****(資産の部)**

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より357億70百万円減少し、3兆5,537億25百万円となりました。これは、主にカードキャッシング取扱高及びカードショッピング取扱高の拡大等により、貸出金合計額が58億67百万円及び割賦売掛金合計額が404億16百万円増加したものの、現金預け金がコールマネーの返済等により643億76百万円減少したことによるものです。

**(負債の部)**

負債合計額は、前連結会計年度末より386億65百万円減少し、3兆2,258億82百万円となりました。これは、資金返済により借入金が351億25百万円減少したこと等によるものです。

**(純資産の部)**

純資産合計額は、前連結会計年度末より28億94百万円増加し、3,278億42百万円となりました。これは、円安の影響により為替換算調整勘定が9億52百万円増加したことや、株式市場の好況によりその他有価証券評価差額金が1億83百万円増加したこと等によるものです。

**(3) 自己資本比率に関する説明**

## 連結自己資本比率(国内基準)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日) (速報値)
連結自己資本比率	8.1%	8.2%

**(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明**

現時点において、平成27年5月15日に発表いたしました業績予想に変更はございません。



## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益、当第1四半期連結会計期間の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

カード発行費に係る会計処理

一部の国内連結子会社は、クレジットカードの発行費用について、従来、発行時に一括費用処理しておりましたが、今後、データベースマーケティングによる新たな消費機会の提供を促進すべく、より多くの顧客関連情報を蓄積できるICカードへの切替及びICカードへの更新前倒しの方針決定に伴い、ICカードに係る資産価値の向上が明らかとなったことから、平成26年7月以降に発行するICカードの発行費については資産として計上し、カードの有効期間にわたって償却することとしております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ707百万円増加しております。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	467,726	403,350
コールローン	10,000	—
買入金銭債権	6,649	5,886
有価証券	235,074	221,746
貸出金	1,474,236	1,480,103
割賦売掛金	1,038,221	1,078,637
その他資産	95,533	103,401
有形固定資産	35,774	35,655
無形固定資産	71,138	72,043
のれん	27,064	26,608
その他の無形固定資産	44,074	45,435
繰延税金資産	20,789	21,696
支払承諾見返	183,632	181,754
貸倒引当金	△49,280	△50,553
資産の部合計	3,589,495	3,553,725
<b>負債の部</b>		
預金	1,963,024	1,992,785
買掛金	164,836	154,677
コールマネー	76,300	—
借入金	591,586	556,461
コマーシャル・ペーパー	—	43,000
社債	114,310	126,946
転換社債型新株予約権付社債	90	90
その他負債	145,754	145,488
賞与引当金	2,542	2,884
退職給付に係る負債	3,312	3,300
ポイント引当金	11,590	11,950
利息返還損失引当金	4,848	3,918
その他の引当金	461	303
繰延税金負債	2,256	2,320
支払承諾	183,632	181,754
負債の部合計	3,264,547	3,225,882

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
資本金	30,421	30,421
資本剰余金	106,230	106,245
利益剰余金	154,518	154,749
自己株式	△25,144	△25,144
株主資本合計	266,026	266,272
その他有価証券評価差額金	4,243	4,426
繰延ヘッジ損益	△3,468	△4,049
為替換算調整勘定	7,446	8,399
退職給付に係る調整累計額	△539	△515
その他の包括利益累計額合計	7,682	8,260
新株予約権	73	73
非支配株主持分	51,166	53,235
純資産の部合計	324,948	327,842
負債及び純資産の部合計	3,589,495	3,553,725

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 （四半期連結損益計算書）  
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）
経常収益	72,946	85,651
資金運用収益	29,406	33,850
（うち貸出金利息）	28,785	33,214
（うち有価証券利息配当金）	485	513
役員取引等収益	38,287	45,955
その他業務収益	1,652	1,832
その他経常収益	3,600	4,012
経常費用	64,661	73,055
資金調達費用	4,832	5,610
（うち預金利息）	1,015	1,169
役員取引等費用	5,093	5,547
その他業務費用	263	214
営業経費	45,315	49,499
その他経常費用	9,156	12,183
経常利益	8,285	12,596
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	11	30
固定資産処分損	11	30
税金等調整前四半期純利益	8,274	12,565
法人税、住民税及び事業税	5,606	4,036
法人税等調整額	△3,127	△780
法人税等合計	2,478	3,256
四半期純利益	5,795	9,309
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,946	2,124
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,849	7,185

イオンフィナンシャルサービス株（8570）平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
四半期純利益	5,795	9,309
その他の包括利益	△1,398	826
その他有価証券評価差額金	△252	205
繰延ヘッジ損益	△410	△1,073
為替換算調整勘定	△603	1,669
退職給付に係る調整額	△132	23
四半期包括利益	4,397	10,135
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,827	7,763
非支配株主に係る四半期包括利益	1,569	2,372

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	クレジット	フィー ビジネス	銀行	海外	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
経常収益							
外部顧客への 経常収益	33,155	7,359	7,500	24,931	72,946	—	72,946
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	46	3,156	488	—	3,691	△3,691	—
計	33,202	10,515	7,989	24,931	76,638	△3,691	72,946
セグメント利益又は損 失(△)	5,591	80	△1,655	5,308	9,325	△1,040	8,285

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,040百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業経費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	クレジット	フィー ビジネス	銀行	海外	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
経常収益							
外部顧客への 経常収益	36,538	8,040	10,339	30,732	85,651	—	85,651
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	739	3,678	1,272	3	5,693	△5,693	—
計	37,277	11,719	11,612	30,735	91,345	△5,693	85,651
セグメント利益	8,298	851	217	5,712	15,079	△2,482	12,596

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. セグメント利益の調整額△2,482百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業経費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。